

ドロップ・サイト・デیلیー、9月30日：パイロット間の争いによりテルアビブ行きの便の墜落が間一髪で回避される；カナダ製品の輸入禁止；最高裁、トランプ氏による強制送還の再開を認める

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***イランは米国が一定の条件を受け入れれば7日以内にホルムズ海峡を開放するという提案に対する米国の回答を受け取ったと発表：**イラン政府の報道官は、ホルムズ海峡再開に関する仲介者を通じた間接協議で、米国からの提案を受け取ったと言ったが、その内容を明らかにしなかった。

・モハジェラニ報道は、アラグチ外相はニューヨークの会談について高官たちに報告した後、閣議の席でペゼシュキアン大統領に提案を提示した。

***米国、イランの兵器調達に関与したとして中国、パキスタン、トルコ、サウジアラビアの10の組織・人物に制裁：**米財務省は、中国、パキスタン、トルコ、サウジアラビアに拠点を置くテクノロジー企業や代表者（及びイランに拠点を置く3社）を、イランの国防・軍需兵站省のために兵器や部品を調達したと非難し、制裁を科した。

・制裁対象になった1社は香港に拠点がある EC モジヨ・テクノロジーLtd で、米国の輸出規制を回避して電子部品を供給したと米国から非難された。

・また、サウジアラビアに拠点があるキャヴァリア・ダイナミクス・フォ・テクノロジー社も制裁を科された。

***米国、戦略的備蓄から4000万バレル放出：**トランプ政権は29日、戦略的石油備蓄から最大4000万バレルの原油を貸し出すと発表した。米国・イスラエルの対イラン戦争が7か月になる中、燃料価格が記録的高値であり続けるからである。

・この放出は、約30カ国が協力して行う国際エネルギー機関としての4億バレルの放出の中で、米国が3月に1億7200万バレルの放出を約束したが、その最後の放出分である。

・この放出は販売ではなく交換の形式をとる。企業は原油を借り、後に上乗せ（プレミアム）をつけて返還する形である。入札の締め切りは10月6日。・エネルギー省のデータでは、9月25日時点の備蓄量は2億8380万バレルで、この44年間で最低の水準である。

***カタールの首相、イラン戦争で自国が赤字財政になったと発言：**カタールのムハンマド・ビン・アブドゥルラフマン・アッサーニ首相は、イランとの戦争をカタール史上最大の危機の一つと呼び、英国のジャーナリストでテレビ・パーソナリティのピアーズ・モーガンに対し、ホルムズ海峡を経由するLNGの輸出は「辛うじて行われている」程度だと語った。

・彼は、240億ドルものガス販売損失という報道、IMFが今年の経済が8%縮小すると予測したこと、旅行者の80%減はホテルの稼働率低下（空き室率60%）によることについてモーガンから問われ、「その数字の多くは正確」であると述べた。

・彼は、イランのミサイルがカタールのLNG施設に命中した後、国が赤字財政に陥ったと言った。止む無く二次的プロジェクトを削減したが、従業員の給与は、政府系ファンドを活用し、削減していないと述べた。

・「しかし、これは構造的な経済縮小ではない」と述べ、損傷した生産設備（トレイン）が修復されれば生産量が回復すると言った。

***ホルムズ海峡でタンカー3隻が正体不明の飛翔体を被弾：**英国海事貿易業務局（UKMTO）の報告によれば、過去24時間の間に、ホルムズ海峡を通過中のタンカー3隻が、出所不明の飛翔体を被弾した。そのうちの1隻は入港中だった。

***英国フェアフォード空軍基地近くで不審バン、爆発物はなかったと警察発表：**米軍がイラン攻撃に使用している英国のフェアフォード空軍基地附近で逮捕された男5人のバン3台から爆発物は発見されなかったと対テロ警察が発表した。警察はガソリンを押収し、捜査を続けている。

・逮捕された英国籍の男5人は27日のテロ容疑で逮捕されたが、28日に釈放された。

・トランプ米大統領は容疑者らの釈放を批判し、彼らがイランと繋がっている可能性があるとし唆した。イランは無関係だと言っているし、英当局も外国とのつながりを確認していない。

***イラン、1月デモに関連してさらに2人を処刑：**国営メディアによると、イランは30日、1月の全国的な抗議デモの時の暴力行為に関する罪で、男2人を処刑した。

- ・司法当局の調べによると、2人は北東部の都市マシュハドでの抗議デモに参加し、治安部隊員4人の死亡事件に関与したほか、放火、公共財産に破壊を行い、さらにイラン準軍事組織メンバーを刺したことを自白した。

- ・イランはこれまで1月抗議デモに関連する罪で数十人を処刑した。アムネスティ・インターナショナルは、処刑に至る裁判を、「革命裁判所による、拷問を伴う、極めて不公正な裁判」だったと批判している。

イエメン

***関係悪化後初めて、UAE 副大統領がサウジアラビアを訪問：**UAE のマンスール・ビン・ザイード・アンナハーン副大統領が29日にサウジアラビアを訪問、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子やハーリド・ビン・サルマン国防相と会談した。去年12月に対立が生じて以来、UAE 高官がサウジアラビア訪問するのは、これが初めてである。

- ・サウジアラビアがアンサール・アッラーに対抗する国際的支援を求めているが、この訪問が、かつてイエメン戦争の主要なパートナーであったUAEの再支援となるのかは、まだ不明である。

- ・両国の対立は、UAEの支援を受けたイエメン南部の分離独立派勢力がサウジアラビア国境付近まで進出したので、サウジアラビアがUAEの武器支援輸送に対してムカラ港を空爆した事から始まった。その後UAEは部隊をイエメンから引き揚げた。

***アンサール・アッラーの弾道ミサイルがイエメン南部のサウジアラビア軍の拠点を攻撃：**オープンソース・インテリジェンス (OSINT) の報告によれば、29日にイエメン南部沿岸アル・カワ地区にあるサウジアラビア支援の「本土防衛隊」の軍事キャンプにアンサール・アッラーの弾道ミサイルが着弾し、将校や兵士ら20人近くが死傷した模様。

- ・また、アットウルバの南にある第4山岳歩兵旅団のキャンプにも弾道ミサイル3発が着弾した。

- ・軍報道官によると、サウジアラビアの支援を受ける部隊は過去24時間にアンサール・アッラーの拠点を標的に414回の攻撃を行ったと発表した。

パレスチナ

***イスラエル軍、ガザ市で車両を攻撃、6人を殺害した。29日からの死者は13人：**

- ・Wafa 通信によると、30日イスラエル軍がガザ市のテル・アル・ハワ地区で車両を攻撃し、6人のパレスチナ人が死亡し、15人が負傷した。

- ・アッシファ医療複合施設近くのアパートへのイスラエル軍の攻撃で、女性1人が死亡した。

- ・ハーン・ユーニス西部の避難民テントにイスラエル軍がドローン攻撃、子ども2人を含む4人が負傷した。デイル・アル・バラフ南東部ではイスラエル軍の銃撃で2人が重傷。

- ・29日以降のガザ回廊各地への攻撃で、少なくとも13人のパレスチナ人が死亡し、42人が負傷した。

***占領地西岸地区で、イスラエル軍と入植者がパレスチナ人住宅や財産を攻撃：**

- ・トゥルカレムでは、Wafa 通信によると、県全域でイスラエル軍が大規模急襲軍事行動を展開、カフル・ジバード、カフル・ジャマール、カフル・アブーシュ、カフル・スール、ファルーン、アッティル、デイル・アル・グスン、シュウェイカ、およびトゥルカレム市内の複数の地区で住宅を襲撃した。軍は一部の住宅を軍の陣地に転用し、各地に検問所を設置し、元囚人を含む数人のパレスチナ人を拘束した。

- ・ジェニンでは、イスラエル軍は旧市街とマラ・サアド地区の住民に家から退去せよと命じ、いくつかの建物を軍用拠点にした。治安部隊が市内全域とジェニン〜ナブルス間の道路に展開し、近隣の町や村の出入口に鉄製ゲートを封鎖した。

- ・ラマッラーとアル・ビレでは、入植者がタイベの民家を襲い、家人を殴ったり催眠スプレーをかけたりして、10代の少年を負傷させた。

・ベツレヘムでは、ベツレヘム南東部のアッラシャイデの約800人のパレスチナ・ベドウィンのコミュニティに飲料水を供給していたパイプラインが、入植者によって破壊された。

・ナブルスでは、イスラエル軍がナブルス市内のいくつかの地区とデイル・シャラフの町を襲い、スタングレネードや催涙ガス弾を発射した。80歳の男性がイスラエル兵に殴打されて病院へ搬送され、14歳の少年を含む3人が拘束された。

***イスラエル軍の攻撃下、2025年のガザ回廊の子どもの死亡率が倍増：**2022年以来保健省が発表している公的死亡統計によると、ガザ回廊における5歳未満の児童の死亡率は、2022年の出生1000あたり13.6人から2025年には33.4人と倍以上に増えた。

・保健省の推計では、戦争による死者を除くと、死亡率は15.8人となる。

・2025年の死亡の直接要因はイスラエルの攻撃で、24,650人の記録された死者の70.1%がイスラエルの攻撃によるもの。

***カタールの首相、ハマスは:10月7日の時点で捕えていた民間人の全員釈放に同意していたと表明：**カタールの首相が明らかにしたところによると、ハマスはガザ戦争初日に「民間人捕虜全員の解放」に合意し、彼らを無事に帰還させるための「停戦期間」の設定を求めたが、イスラエルはその提案を検討することさえ拒否した。

・ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマン・アッサーニ首相は、英国ジャーナリストのピアーズ・モーガンに対し、「我々はハマスから『民間人全員の解放』の合意を取り付けていた」と語った。しかし、イスラエルは、ハマスが彼らを解放したいのであれば、戦闘の一時停止を求めないで勝手にそうしたらよいと、ハマスの意向を伝えたカタールに答えたという。首相が公式に語った内容は、10月7日のその提案がモサド長官ダビド・バルネアに伝えられたと書いたハアレツ紙の報道に一致する。

レバノン

***南レバノンでイスラエルの停戦違反が継続、ナバティエで民間人とレバノン兵が負傷：**30日、ナバティエ・アル・ファウカで爆発、レバノン兵1人と少なくとも3人の民間人が負傷した。

・他の地域では、レバノン国営通信によれば、30日早朝、イスラエル軍のメルカヴァ戦車がブラシットにある民間人住宅に向けて砲弾2発を発射した。また、夜には、イスラエル軍はハダタ、クファル・デブニット、ザウタル・アッシャルキア、ブラシット、ワディ・アッサルキを砲撃し、バイト・ヤフーンとアイタ・アル・ジャバル近郊では2回の爆発があった。

***戦争による危機深化の中、レバノンでは5世帯のうち4世帯までが基本的生活必需品を事欠いている：**ユニセフの新報告書によると、レバノンでは5世帯に4世帯が生活必需品の調達に苦しんでおり、この2週間子どもが空腹のまま就寝したと回答した世帯が22%で、子ども労働させていると回答した世帯が14%あった。

・ユニセフの発表によると、3月2日時点で、イスラエルの攻撃で死亡した子どもは261人、負傷した子どもが1056人である。半年間毎日平均7人の子どもがイスラエルの攻撃で死傷していることになる。

・約436の学校が損傷または破壊され、約10万人の子どもが教室を失い、推定77万人の子どもが精神的苦痛を経験している。

米国のニュース

***上院、パレスチナの西岸地区に関する決議案を否決：**上院は29日、西岸地区においてイスラエル入植者や兵士によって米国民が殺害された件について、国務省に報告を義務付ける決議案を否決した。入植者やイスラエル軍による米国民殺害事件の調査に関する報告を30日以内に行うことを求める決議案であった。もし政権が報告を提出しなかった場合は、イスラエルへ安全保障支援に大部分を停止するとなっていた。

・決議案は賛成47、反対53で否決された。民主党で反対票を投じたのはペンシルベニア州のジョン・フェッターマン議員だけで、共和党ではケンタッキー州のランド・ポール議員が民主党議員と並んで賛成票を投じた。

・決議案によると、2022年以降、西岸地区で9人の米国市民が殺害されているが、その加害者はイスラエル政府によっても米国政府によっても責任を問われていない。

***最高裁、トランプの「第三国送還」政策の再開を容認：**連邦最高裁判所は29日、トランプ政権が移民を出身国でない「第三国」へ強制送還する政策を再開することを求める申し立てを許可した。最終的判断を述べる口頭弁論は12月に予定された。

・最高裁決定は、第三国へ送還される前に安全上の懸念を訴える「有意義な機会」を与えられるべきだと訴えた原告の主張を認めた第1巡各区の連邦控訴裁判所の判決を覆した。

・裁判所の記録によると、2025年2月以来、約2万5000人が第三国へ強制送還された。

***ICE（移民税関捜査局）は年末までに5000人の職員を採用する計画：**トランプ政権発足以来ICEの職員は約8000人増えて2万9000人になっており、この採用によりさらに約17%拡大することになる。

・採用者の大半は、逮捕や国外退去手続きを担当する「送還担当職員」になると見られている。この費用は、連邦議会がICEに割り当てた1000億ドルを超える新規予算が充てられる。

・昨年も急遽職員採用が行われた。その際、身元調査が不十分か、あるいはまったく行われなかったために、数百人が後で解雇される事態になった。その中の一人がデビッド・ブルイエットである。彼は7月にメイン州でコロンビア移民のヨハン・セバスチャン・デュラン・グレロを射殺した捜査官である。

***カリフォルニア州、法執行にときに電気ショック手袋の使用を禁止する法案を可決：**カリフォルニア州は、地方、州、連邦の法執行機関の職員に、人に激痛電気ショックを与える手袋の使用を禁止する法案を可決した。

・ICEは先月、この手袋6000を購入するための約1700万ドルの契約を締結したばかりであった。この禁止措置は来年から施行され、2030年まで継続する。

***DHS（国土安全保障省）、トランプを称賛する広告に2000万ドルの税金を支出、超党派から批判：**パティ・マレー上院議員とクリス・マーフィー上院議員が29日に送付した書簡によると、国土安全保障省は、本来税関・国境警備局向けの予算、トランプが「一つの偉大で素晴らしい予算案」と呼んだ予算から2000万ドルを流用して、トランプ大統領を称賛する、まるで選挙運動のような広告に充てていた。両議員はこれを「税金の驚くべき腐敗した乱用」と非難し、48時間以内に釈明することを求めた。これらの広告は、先週のNFLや大学アメフトの実況放送中に放映され、与野党から批判されている。

***ホワイトハウスでトランプ大統領との昼食会で、大手テック企業幹部らが（法的拘束でなく）「道義的拘束」を謳ったAI協定に署名：**アンソロピック社のダリオ・アモディ、オープンAI社のグレッグ・ブロックマン、メタ社のマーク・ザッカーバーグ、エヌビディア・コーポレーションのジェンソン・ファン、イーロン・マスクらが29日にホワイトハウスで開かれた昼食会で、AI管理に関する「道義的責任」を謳った憲章に署名した。この会合でトランプから業界を監督する10人体制の委員会の設置の提案も示された。

・トランプ大統領は、テック業界のリーダーたちが「極めて強力な自主規制」を示したと主張した。また、リーダーたちは、最近米国やオーストラリアでAIの自律的ハッキングに関して、「適切なガードレール」を設けていると大統領に確約したとも言った。

・ザッカーバーグは記者団に対し、29日に合意された枠組みは、企業自身が「強固な内部統制」を維持することを主軸にするものだと言明した。この内部統制には、社内でのリスク評価や、取締役会が認める第三者による監査などが含まれると述べた。彼はこれを「第一歩で、業界全体が合意できる協定だ」と言った。

***IRS（内国歳入庁）、税務申告書に市民権に関する設問を追加：**内国歳入庁は来年度の個人所得税申告書に、市民権及び就労許可の有無を問う項目を追加する準備を進めている。しかし税務の専門家は、既にある税制優遇措置を受けるには有効な社会保障番号（SSN）の提示が求められているため、この変更には明確な行政上の目的がないと指摘している。

・ある元IRS高官はニューヨークタイムズ紙に対し、この方針変更に関し、「あんな要件を設けたのは人々に税制優遇措置の申請を思いとどまらせるためです」と語った。

***トランプ政権、中間選挙前にすべての子どもを「トランプ口座」¹に自動登録する準備を進めている**：政府は内国歳入庁のデータを利用し、18歳未満の子どものすべてを税制優遇措置のある「トランプ口座」に自動登録する準備を進めている。中間選挙の数週間前までに、最大6000万人の子どもの対象にすることを目指している。ワシントン・サン紙が情報筋から得た話によると、この夏までに自発的に登録を行った中・低所得層の対象世帯はわずか5%であった。

・このプログラムの目玉である、2025年から2028年に生まれる乳児を対象に1000ドルを給付するというプログラムについて、大半の世帯は受給資格がないので、トランプ口座への登録によってどんなメリットがあるのかは不明である。

***カナダからの10億ドルに相当する輸入品に対するトランプの輸入禁止措置が発効**：乳製品、自動車、アルコールなど10億ドル近くになるカナダ製品に対するトランプ大統領の禁止措置が29日に発効した。これは、現在進行している貿易戦争の新たな緊張の高まりである。

***連邦検察、オースティンの銃撃事件に関し、ウィルバー・ガルセス・ペレスをICE捜査官への暴行容疑で訴追**：テキサス州の連邦検察は、オースティンでICE捜査官に銃撃されたベネズエラ人の配達ドライバーのウィルバー・ガルセス・ペレスを、連邦捜査官への暴行容疑で訴追した。8頁にわたる宣誓供述書の中で検察は、逮捕を逃れようとしたペレスの車のサイドミラーが捜査官に接触したと主張している。

・宣誓供述書は、ボディ・カメラで様子を記録した別の捜査官とガルセス・ペレス本人への聞き取りに基づき、短い追跡劇の経緯を記している。追跡劇はICEのSUVが彼の車に衝突したところで終わった。その直後、捜査官が右後部の窓越しに拳銃を発砲し、背中を撃たれたとガルセス・ペレスが述べている。弾丸はまだ彼の脊椎付近に残っており、先週に時点でも摘出されていない。なお、ボディ・カメラを装着していなかった捜査官については、提出書類の中で何の説明もされていない。

***上院共和党、トランプの3500億ドル防衛費追加要求を休会前に棚上げ**：上院共和党は、トランプ大統領が求めていた3500億ドルの防衛費追加（これは総額1兆5000億ドル規模の防衛予算拡大に向けた動きの一環である）を承認しないまま休会に入り、ワシントンを離れる。これは党内で財源を巡って対立があるためである。

・ケビン・クレイマー上院議員ら防衛タカ派は、「ゴールデン・ドーム」ミサイル防衛システムなどの優先事項に資金を充てるため、要求額の全額確保を求めている。一方、予算委員会の委員長のロン・ジョンソン上院議員ら財政赤字削減を重視する議員らはこれに反対し、財源が特定されない限り、中間選挙までこの追加予算を審議しないと明言している。

・国防総省のジェイ・ハースト会計監査官は、議会は優先事項の一部、特に弾薬への資金については、通常の裁量的予算に組み込むことができると言った。しかし、そのプロセスも停滞しており、政府の予算措置は12月11日分までしか確保されていない。

その他の国際ニュース

***UAEからイスラエルへ向かう民間機、パイロット間の喧嘩でサウジアラビアへ緊急着陸**：アラブ首長国連邦からイスラエルへ向かっていたフライドバイの民間機の操縦室でパイロット同士の諍いで、30日、サウジアラビアへ緊急着陸した。

・ドバイを離陸して約2時間半が経過した時点で、飛行機は1分ほどで高度3万3000フィートから1万3000フィートまで急降下した。ヨルダン国境付近で進路を変え、最終的にサウジアラビアのタブークに着陸した。

・イスラエル高官がAP通信に語ったところによると、パイロット2人の間で喧嘩は発生したという。1人はナイフを持っていた。喧嘩の原因はまだ明らかではない。機長と副操縦士は負傷、着陸後病院へ搬送された。

¹ 18歳未満の子どもの対象に、親と親の雇用主や非営利団体が資金を拠出する投資口座。

² 乗客の中にパイロットがいて、操縦したという。

・イスラエルはハイジャックを懸念して戦闘機を緊急発進した。ネタニヤフ首相は声明の中で、機長を刺したとされる副操縦士をサウジアラビア当局が拘束したと述べた。乗客と乗員が副操縦士を取り押さえ、「大惨事」を未然に防いだと主張した。

***ブラジル選挙の第一回投票の前、フラヴィオ・ボルソナーロの選挙運動のスキandalが波紋を広げている：**極右候補のフラヴィオ・ボルソナーロは、10月4日の投票日を数日後に控えた現在、新たな汚職疑惑に直面していると、ブラジルのメディア PlatôBR が報じている。彼の元ビジネスパートナーのアレクサンドレ・サンティニーニから流出したメッセージ、写真、財務記録によって、6万ドル相当のロレックスなどの豪華な贈り物、不正資金で支払われたとされる乱交パーティ、さらに、最高裁判事への失敗した働きかけとボルソナーロとの結びつきが明らかにされている。

・Atlasstel の最新世論調査では、ルーラ・ダ・シルヴァ大統領が45.3%対42.2%でリードしている。

***アムネスティ・インターナショナル報告、マリ軍とワグネル傭兵が7件の事件で、少なくとも34人の民間人を殺害：**アムネスティ・インターナショナル報告書は、ロシアの民間軍事会社「ワグネル・グループ」の傭兵部隊とマリ軍が、セグー、モプティ、トンブクトゥで、2023年6月から2025年12月までの間に、少なくとも34人の民間人を殺害したと述べている。

・報告書によると、被害者の多くは牧畜民コミュニティの住民で、民族性の理由で標的にされたのか、それともジハード（聖戦）を掲げる武装勢力が活動する地域に居住していたためか、どちらかの理由で殺害された。

・報告書はこれらの事件を「意図的」な戦争犯罪と位置づけ、「被害者は銃撃され、喉を切り裂かれ、生きたまま焼かれたりした」と書いている。また、ワグネル傭兵によるパトロールや拘束の際に拷問を行った実態も書いている。

***国連、ハイチ治安部隊の任務期間を延長：**国連安保理は、ハイチにおけるギャング掃討部隊の任務期間を半年延長し、2027年3月31日までとした。12カ国が延長に賛成したが、中国、ロシア、パキスタンは資金、人員、実効性の不足を懸念し、棄権した。

・12月13日のハイチ選挙に向けて治安維持を担当するこの部隊は、当初計画の人員の30%以下で活動している。

***ロシアの攻撃、キーウ州で子どもを含む4人が死亡：**ロシアの攻撃で、キーウ（キエフ）州とその周辺で子ども1人を含む4人が死亡、7人が負傷した。キーウ市軍事行政当局によると、首都キーウ市内だけでも2人が死亡、4人が負傷した。

・この攻撃に関して、近隣の NATO 加盟国のルーマニアとポーランドは、領空保護のために軍機を緊急発進させた。

・モスクワの南東約1100キロのところにある石油生産拠点のサマ州を、ウクライナのドローンが攻撃し、民家が損傷した。

***ゼレンスキーによれば、ベルギーが年末までにF-16戦闘機3機をウクライナに供給：**ウクライナのゼレンスキー大統領は、ベルギーが年内にF-16戦闘機3機をウクライナに供与することで合意したと発表した。彼はまた、ベルギーとスペインからF-16機用の弾薬の緊急供給を受けていることにも言及した。

***ロシアのTu-95爆撃機が訓練中に墜落、乗員6人死亡：**ロシア国防省は29日、ロシアの極東方面で訓練中に核兵器搭載可能な戦略爆撃機Tu-95が墜落、乗員6人が死亡、1人が病院へ搬送されたと発表した。

・非武装の航空機が、中国国境に近いゼヤ川沿いのクラスノヤロボ村付近の無人地帯に落下した。地元当局は、パイロットが「住宅地に落ちないようにパイロットが全力を尽くした」と述べた。

***リトアニア、米軍の恒久的駐留費用の負担を申し出たと首相：**リトアニアの首相はブルームバーグTVに対し、米軍の恒久的な基地設置に伴う費用を「負担する用意がある」と述べ、「米側にその意思があれば必ず実現させたい。米軍のために最善の条件を整える」と言った。

・この動きは、先週トランプ大統領が、隣国ポーランドでの恒久的基地設置に向けて「大きな進展」があったと発表したことを受けてのものである。ポーランドはこの基地を「フォート・トランプ」と呼ぶことを提案している。

・ロシア本土から約67マイルのところに位置するリトアニアは、2027年初期にEU議長国を担う輪番である。

*** 国連、北朝鮮の休戦協定違反を認定、北朝鮮は非武装地帯での地雷爆発に関する調査結果を「茶番」と一蹴：30日**、金正恩朝鮮労働党委員長の妹の金与正は、先週発生した非武装地帯での地雷爆発に関する韓国側の調査を「低劣で汚らしい」「茶番」と呼び、韓国政府が捏造したものと非難した。韓国の新国防部長官の姜信哲は、韓国軍兵士3人を負傷させた爆発は北朝鮮の地雷だったと述べ、「相応の」措置を講じると警告した。

・朝鮮休戦協定を管理する国連軍は、30日に韓国当局と合同で現地調査を実施したとき、新たに北朝鮮製の作動可能な状態の地雷を発見し、「休戦協定違反があった」と結論付けた。

*** アフガニスタン、3日間で、パキスタンから越境してきた反政府勢力41人を殺害、62人を拘束した：アフガニスタン**国防省は30日、この3日間で、反政府勢力と見られる41人を殺害し、62人を拘束したと発表した。国防省は、これら戦闘員はパキスタンの支援を受けて越境してきたと主張し、その中には過激派組織「イスラム国」(IS)のメンバーも含まれていると言っている。パキスタン側は直ぐにコメントを出していないが、過去には同じような事件のアフガニスタン側の主張を否定していた。

*** プントランド・ソマリア³の治安部隊がタンカーを救出する前に、ソマリアの海賊がタンカーの乗組員5人を殺害：プントランド**情報省は29日、ソマリアの海賊がタンカー「MT オナー2号」をハイジャックし、その船上で乗組員の、パキスタン人3人、ミャンマー人1人、インド人1人の5人を殺害したと発表した。その後、プントランドの治安部隊が出動してタンカーを救出、海賊16人を拘束した。ソマリアの海賊が人を殺したのはここ10年以上で初めてである。ソマリアの海賊については、ドロップ・サイトの寄稿者モハメド・ガボベの報告書、Mohamed Gabobe, [“Two Oil Tankers Freed From Pirates Off the Coast of Somalia”](#), Drop Site, Sep 30, 2026 を読みたい。

*** スーダンのヌバ山地で、SPLM-N とオトロ族が衝突、死者500人以上：オトロ族のココ・アッデゲイル・ダムガラ**首長代行が30日にスーダン・トリビューン紙に語ったところによると、南コルドファン州のヌバ山地のカウダ周辺で数か月にわたる戦闘で、オトロ族が500人以上が死亡し、2万5000人以上が避難民となったと語った。彼は、死傷者が毎日増加し、避難者は人道支援もなく、洞窟に隠れていると言った。

・ダムガラは、オトロ族がスーダン人民解放軍・北部 (SPLM-N) に対して反乱を起こしたという非難を否定した。

彼は、オトロ族はSPLM-Nの掲げる政治的目標への関与を維持しているが、最近の同地域における「構造的疎外と失政」に対して反対を表明しただけだと言った。彼は、SPLM-Nがオトロ族の有力者を恣意的に拘束し、支援活動家、公務員、軍関係者、地元商人などを次々と拘束していると非難した。

*** マレーシア、安全上の懸念を無視して、約1500人のロヒンギャ難民をミャンマーに送還開始：マレーシア**は29日、警察の警護下で、約1500人のロヒンギャ族難民をミャンマーに強制送還する手続きを開始した。国連はロヒンギャの人々にとって「安全で尊厳のある帰還ができる条件」は整っていないと警告していたが、マレーシアは「自発的帰還」と言って、送還を強行している。

・マレーシアのアンワル・イブラヒム首相は7月に、ミャンマー軍事政権との間で5000人の難民を送還する合意をしており、29日の送還はその一部にあたる。「国境なき医師団」や160以上の市民社会団体は、この送還を中止するように求めている。

*** フランスで、公務員30万人がストライキ、学生の抗議運動が全国で荒れる：29日**、教員、消防士、医療従事者など約30万人の公務員が、賃上げと労働条件改善を求めて、全国一斉の1日ストを行った。パリでは、警察推計で、3万人がデモ行進を実施した。一方、学校の環境改善を求める学生運動が暴徒化し、学生や職員の10人、治安当局者48人が負傷し、440人が拘束された。

・労働総同盟 (CGT) のソフィー・ビネ書記長は、一連のデモを「非常警報」と呼び、公務員の年俸凍結案を含む予算削減計画を撤回すよう、政府に48時間の猶予時間を通告した。

*** 英国のバーナム首相、党大会で首相として初の演説で公共サービスの抜本的拡充を表明：アンディ・バーナム**首相は29日、労働党大会で首相としては初めての演説で、英国に新たな道を拓くと宣言した。首相は、国費負担の介護サービス

³ ソマリアから分立独立した国だが、同じく分離独立したソマリランドと違い、ソマリアとの連邦制による統合には賛成し、ソマリランドとは領土紛争を抱えている。

「国民介護サービス」を創設し、住民が無償利用できるようにし、2030年4月までに年金支給額の改定率を定める「年金トリプルロック」制度を調整し、さらに若者層の住宅購入者に対して頭金要件を緩和することも約束した。

- ・さらに首相は、公益事業の在り方を抜本的に改革することを約束し、サッチャー政権下で導入された「水道事業の公有化禁止」を撤回し、民間の電力業者に対抗して新たに公営の「グレート・ブリティッシュ・グリッド」を構築することを明らかにした。

- ・対外的には、ロシアとイランの脅威に「敢然と立ち向かう」と誓い、パレスチナの「二国解決」を支持する立場から、「原則に基づいたリーダーシップ」を発揮すると表明した。